

発行日： 平成30年11月 6日

発行者： 今村証券株式会社

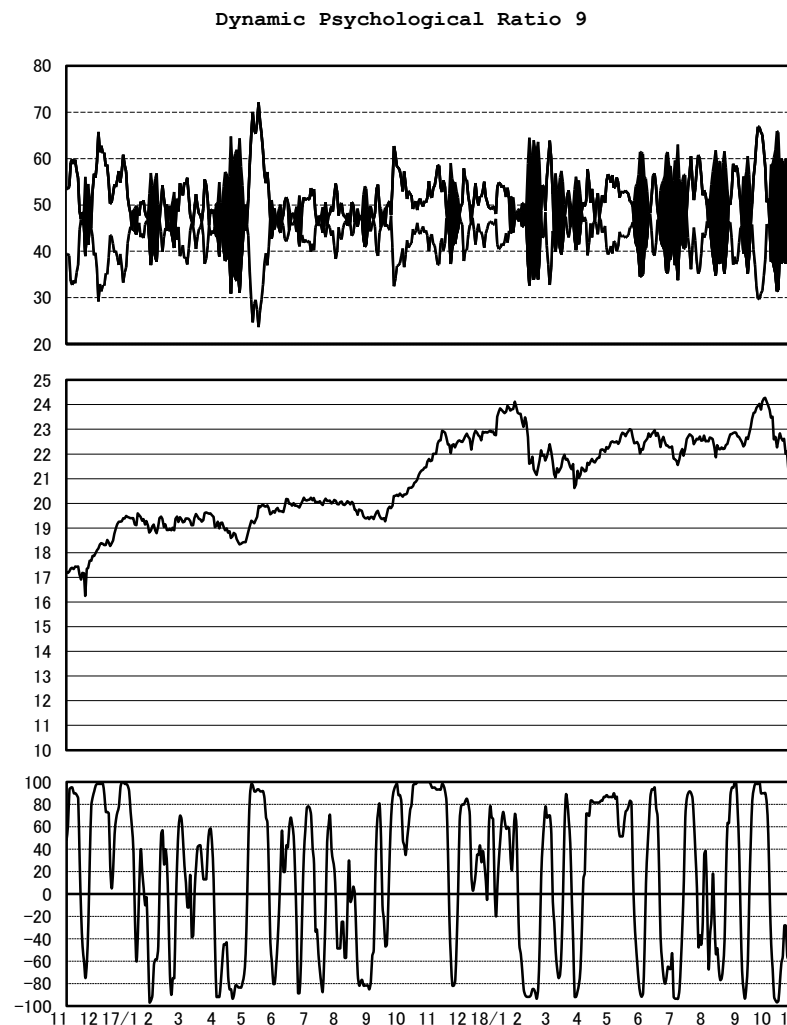
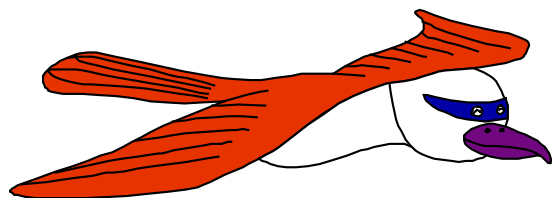
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第631号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

米国が少しずつマネタリーベースを縮小しているとはいえ、日本は着実に増加させている。つまり世界全体のマネタリーベースは高止まりしたままだ。マネタリーベースを増やすのは、それが企業に貸し出されて経済活動を刺激することを期待するからだ。しかし増やしても、その僅かな部分しか貸し出しに回らず、残りは金融機関に止まってしまっているのが現状だ。その部分を過剰流動性と呼んでも良いだろう。しかし、出来ることなら金融機関はそれを動かして利益を生み出したい。そのニーズに付け込んで膨張しているのがヘッジファンドなる資金運用会社である。

おそらく、その親玉 A は米国政権の近くにいて、政権が今、何を欲し何をしようとしているのかを察して動く。それは政権にとっても喜ばしい。A の下には、その取り巻き B がいる。その下には C が、そしてその下には D が…と、ドンドン情報は拡大し、相場を大きく動かす。今回の世界的株価急落も、サウジの反体制記者ジャマル・カショギ氏が暗殺された 10 月 2 日以降、その情報が拡散する過程で、売りが売りを呼んだ結果だ。ただ、一旦総売りのヘッジファンドも、超過剰流動性の中では、有り余った資金を株式市場に戻すしかない。そして、混迷する世界政治の中で、為政者が国民を宥める確かな手段は、株価の上昇しかない事を忘れてはならない。

(B I S)

ただ一筋

10月の日経平均株価は2万4448円（2日）の高値から2万0971円（26日）へと大幅な急落（3476円）となった。これほどの急落は2月（下落幅3000円超）に経験済みとはいえ、今回は27年ぶりの高値更新の翌日からの一転急落であり、正に梯子を外された状況だった。いずれの急落も米国長期金利の上昇懸念から米国株が急落したことに端を発し、売買の主人公は海外ヘッジファンドであり、先物市場で高速取引を駆使してのものだ。推測だが、今年のヘッジファンドの運用成績は良くなく、決算を前に相場を大きく変動させることによって一稼ぎを目論んだもののようと思われる。

さてこの急落も、先週の日経平均1000円超の上昇もあり、明日の米中間選挙を前にして様子見気分を強くしている。ただ、投資家心理の回復には2月同様、一ヶ月程度の日柄調整が必要だろう。その間は乱高下を覚悟し、今上期決算で好業績が確認できた企業の選別物色が強まるのではないだろうか。

個別株では、逆行高を演じている銘柄から、サインポスト（3996）、チームスピリット（4397）、ソニーフィナンシャルホールディングス（8729）を注目。

（三感王）



日経平均株価（日足）
出所：ブルームバーグ

参見屋たり当

先週の日経平均株価は5週ぶりに反発。足元の株式市場、いったん底入れという形になってきたようだ。10月2日の高値から米国あるいは中国市場など外部環境に左右される状況下で、大きく上下に振れる日が続いていたが、先週末までには国内主力株の業績上方修正で心理が好転、米中貿易摩擦懸念も後退してきた。今後はアメリカ中間選挙が終われば材料的にも灰汁抜けとなりやすく、またピークを迎える国内企業決算も、これだけ株価が下がれば、むしろ割安感を強調する動きになりやすくなっている。今後、相場は戻るのではないか。

企業業績の先行きに警戒感が出てきているが、主力輸出株の業績上方修正が相次ぎ、投資家心理を明るくしている。信越化学工業(4063)は業績予想を上方修正し、配当も増額してきた。シリコンウェハーの大幅な値上げ効果や米国での塩ビ樹脂のマージン拡大などが効いてきているようだ。コマツ(6301)やソニー(6758)なども業績を上方修正している。一方で米中貿易摩擦による中国企業の設備投資抑制が響いたファナック(6954)は業績の下方修正を発表したが、年初からの株価下落で悪材料を織り込んできており、買い戻しの動きとなっている。

(枕上厠上)

老練の視座

ガソリン代、電気料金、引っ越し料金、首都圏のマンション…など、ここ数年、値上がりしているものは枚挙に暇がありませんが、黒鉛電極もその1つです。

私たちが日常生活で使うものではないので、馴染みは薄いかもしれませんが、電気炉による製鋼で、スクラップを溶かす際の導電体として用いられるものです。価格は昨年夏と比べると4～5倍ほどに上昇しています。背景には、電極の原料となるニードルコークスが電気自動車などに使われるリチウムイオン電池向けに流れたこと、また中国の環境規制の強化により、「地条鋼」と呼ばれる粗悪な鋼材が禁止されて、正規品の引き合いが強くなったことがあります。

そして、その価格上昇の恩恵を受けて、業績を大きく伸ばしたのが日本の電極メーカーです。株価も昨年来大きく上昇していますが、来年以降の値上がりまでは織り込んでいないと思われるため、足元の調整局面は絶好の仕込み場であると考えます。東海カーボン（5301）、日本カーボン（5302）、昭和電工（4004）。

（アルトマン）

きらきら星

前月の日経平均株価は、10年ぶりの下落幅となるなど急落相場となった。今月も米国中間選挙という大型イベントを控えて、乱高下を繰り返す落ち着かない相場展開が続いている。秋相場といえば、古くは世界恐慌の始まりとされた「暗黒の木曜日(1929年)」をはじめ、1987年のブラックマンデー、最近では2008年のリーマンショックなど米国発で歴史的な急落が起こっている。不安材料が多い中で、ついつい連想してしまいそうだが、逆の発想をすれば、低水準に留まっている予想P E R、企業の業績予想を考慮すれば今は大きなチャンスとも言えそう。因みに、日本のアベノミクス相場は、秋に買って年末年始に売るという法則が成り立っている。

そんな中、継続して物色されるテーマとしては、超高速で大量の情報をやりとりできる次世代通信規格「5 G」、2020年の東京五輪に向けて取り組みが加速している「キャッシュレス」と思われる。両テーマともに国策であり、経済に与える影響も大きく、今後もそうした関連銘柄への注目が高まること必至と思われる。

(ブルーブレイズ)

アナログの俯瞰

今年も、残すところあと2か月弱。米国に翻弄され、中国に翻弄され、いったいどこの国の株式市場なの？と思わせるように、他国に振り回された一年だったように思われる。とは言うものの、日経平均を5年、10年、20年という長いスパンで見れば、出直り相場が続いていることは明らかで、長期投資の投資家には何度もチャンスがある年だった。しかし、ネット取引が蔓延る昨今、長期投資型は少なく、日計りの投資家がすこぶる目立つ結果、目先のイベントにばかり大きく左右されてしまう。

今週は米中間選挙、米連邦市場委員会（FOMC）など大きなイベントに注目せざるを得ない状況だ。加えて米中貿易交渉を巡る要人発言が相場を左右することとなり、足元不安定さは否めない。米国（姑）、中国（嫁）の間に挟まれた日本（夫）はしんどいのだ。何はともあれ、わがままな米国と後に引かない中国とに、相手を思いやる、若しくは多少なりとも譲り合う気持ちが芽生えることを期待したい。

増益2社、ソニー（6758）とコマツ（6301）、あとは個別で売買高細いが地元のシステムサポート（4396）、セルフレジ関連のヴィンクス（3784）。

（初パスポートゲット！Googleマップで早や旅疲れ？クレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜システムサポート＞

8月に東証マザーズ市場に新規上場。主に、顧客の業務を支える情報システムのコンサルティング・設計・開発・運用保守を中心に、データベースやネットワーク等のインフラ構築、クラウドサービスの利用・導入支援を行う。独立系の強みを活かし、オラクル、SAP、アマゾン、マイクロソフトなどの世界的な企業とパートナーとなり、技術者の育成、ノウハウの蓄積に取り組んでいる。

情報サービス業界は新しい技術が相次いで登場し変化が激しいものの、国内企業のIT投資の増加を背景に良好な事業環境にある。同社はそのなかでも高い成長性が見込める分野の事業を強化する。具体的には、既存システムのクラウド環境へのスムーズな移行を支援する。データセンターサービスでは、単なるサーバ貸しではなく、人工知能による分析やデータ蓄積をするサービスで差別化を図る。

2019年6月期は増収率が9.7%、経常増益率が8.6%の見通しだ。3～5年の期間では、今期並みの増収率を維持しながら、売上高経常利益率を6%（前期実績3.7%）まで高めることを目指す。そのためには、人材の確保が課題となる。技術力の高さで勝負しているだけに、優秀な人材の獲得、育成が求められる。

株価は、新規上場時の公募・売出し価格1,750円の2.3倍となる4,000円で初値を付けた。11月5日の終値は2,992円。成長性の持続、利益率の高まりを確認したい。

” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

10月相場は、今年2月から3月の暴落の再現となってしまったが、売り一巡から落ち着きを取り戻し、リバウンド相場へ。いよいよ注目の米国中間選挙の結果が出る。上院は共和党が過半数を維持する一方、下院は民主党が過半数を取るという見通しのようだが、接戦との報道も。2年前の事もあり、蓋を開けてみなければ分からない。相場の方角を見極め、前向きに挑んでいきたい。

3197 すかいらーくホールディングス

ファミレス最大手、2014年に東証1部に再上場。株価は大手ファンドの売却もあって上昇が妨げられていたが、新しいステージに向かうと見る。今年9月から上昇し続け、年初来高値を更新中。昨年高値の1,804円をとらえれば、2,000円の大台での活躍も見えてきそう。注目は信用取組みで、売残が347万株に対して買残は76万株と売り長の状態。米中貿易戦争にもあまり影響を受けない内需株で、個人投資家も参戦しやすい。予想配当利回り年2.16%（今期配当金会社予想38円・11月5日終値1,761円）、12月決算で優待狙い！（ICHI）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。